

モンゴル事務所ニュースレター 2019年11月号

トップニュース

「公正競争環境改善プロジェクトフェーズ2」の討議議事録（R/D）署名が行われました。



11月14日、技術協カプロジェクト（以下、PJ）「公正競争環境改善PJフェーズ2」（2020年1月～2022年12月予定）の討議議事録（R/D）に、JICAモンゴル事務所の田村所長及びモンゴル公正競争・消費者保護庁のB.Lkhagva長官が署名しました。本PJのフェーズ1となる「モンゴル国公正競争環境改善PJ」（2015年9月～2018年9月）においては、日本の公正取引委員会の協力を得て、公正競争・消費者保護庁の検査官の能力向上、競争法の改正案への助言を行いました。フェーズ2では、前フェーズの成果を踏まえ、競争法の改正法案に沿って改正する規則案の作成支援や、競争法及び関連規則に関する啓発活動を行うことで、職員の能力向上支援を行います。

プロジェクトの動き

【学校建設進行中！】ウランバートル市初等・中等教育施設整備計画



ウランバートル（以下、UB）市内には、二部制・三部制の学校が多数存在し、生徒に十分な学習環境が提供できていません。JICAは2018年8月よりUB市内に4つの初等・中等教育学校を建設（無償資金協力）することで、学習環境の改善に関する支援を行っています。さらに、モンゴルの未来の学校のモデルとなるように、エコフレンドリー・防災・ユニバーサルデザインのコンセプトも盛り込んでいます。モンゴルの厳しい自然環境にも負けず、工事は順調に進んでおり、2020年秋頃の完成を目指しています。

建設分野の労働安全管理能力強化プロジェクトの本邦研修が実施されました。



モンゴル国では都市部の発展が急速に進む中、建設工事現場の労働災害が多発しており深刻な課題となっています。JICAは、労働安全の各種制度の構築やキャパシティビルディングを目的とし、技術協カPJ「モンゴル国建設分野の労働安全管理能力強化PJ」を実施しています。2019年10月下旬に実施した本邦研修では、日本国内の労働安全にかかる各種制度や、現場における実践的な知識を学ぶ機会を提供しました。今後、本PJでは各種制度構築や研修プログラムの策定支援を実施予定であり、本研修に参加した研修員がより主体的に行動することを期待しています。

地震防災能力向上プロジェクトの成果共有セミナーを開催しました。



2016年11月から実施している技術協力PJ「モンゴル地震防災能力向上PJ」が2019年11月に終了することを受け、11月7日にプロジェクトの成果を普及するためのセミナーが開催されました。国家非常事態庁、建築・都市開発省、教育省をはじめとするカウンターパートから、モンゴル初の防災白書、耐震診断方法に関する各種ガイドラインや防災啓発教育のマニュアルについて発表がありました。会場の一角では、避難先の情報が表示された空間情報データベースや耐震補強の重要さが分かる模型などが展示され、参加者にプロジェクト成果がどのように活用可能かを実感していただくことができました。

ボランティア事業の動き

2018-2次隊の中間報告会を開催



赴任後1年が経過した2018-2次隊5名が、11月11日に中間報告会を行いました。午前中に所属省庁にて、これまで行ってきた活動報告と活動先での課題、それに対して活動後半にどのように課題を解決するか、を報告しました。省庁側からは「有益な現状を知る機会を得ることができた」とのお言葉を頂くことができました。午後には、JICAモンゴル事務所の会議室にて同様の報告を行い、他の隊員と活動の共有を行いました。今後の活動が楽しみです。

教育分科会が国立教育大学にてセミナーを開催



ウランバートルにある国立教育大学では、情操教育や児童主導のクラス運営の進め方の指導法が十分に確立されていません。JICAモンゴル事務所の海外協力隊員が立ち上げた教育分科会では、同大学教育指導改善を目的とした支援を実施する方針です。今回、その第1歩として「音楽」「体育」「学級経営」教科のセミナーが開催されました。大学での授業が忙しい中、参加した各教科の講師や大学生からは「子どもたちが楽しく学べる指導だ」のコメントを頂くことが出来、大好評のセミナーとなりました。



研修・帰国研修員同窓会

帰国研修員が「企業の会計報告書の分析結果について」をテーマにしたセミナーを開催



JICAの研修ノウハウをモンゴルで共有・展開することを目的とし、帰国研修員が毎年、各セクターのフォローアップセミナーを開催しています。今年度の一番の最初のセミナーとして、2009年度国別研修「ビジネスコース講師育成」コース参加者であるナランチメグ氏（モンゴル国立大学教授）が「企業の会計報告書の分析結果について」というテーマで開催しました。「管理職が会計報告書の分析結果に基づいて判断・決断する能力をつけること」を目的とした同セミナーには、企業経営者等50名の方が参加しました。

事務所ナショナルスタッフが日本語で執筆！

独立行政法人 国際協力機構 モンゴル事務所

Bodi Tower 7th Floor, Sukhbaatar Square 3, Ulaanbaatar, Mongolia

Tel:+976-325939, 311329/Fax:+976-310845/E-mail: mg_oso_rep@jica.go.jp

Web: www.jica.go.jp/mongolia/index.html/FB: [JICA Mongolia](#)